

平成28年度決算を



		※千円単位は四捨五入	前年度比
一般会計	歳入 (1年間の収入)	501億4516万円	0.8%減
	歳出 (1年間の支出)	475億9088万円	1.6%減
特別会計	歳入	254億6386万円	6.1%減
	歳出	239億4831万円	8.1%減

(注) 特別会計は、国民健康保険、介護保険、新曽第一土地区画整理事業、新曽第二土地区画整理事業など12会計の合計額



平成29年
9月
定例会
8月25日～
9月27日

28年度一般会計決算

歳入では前年度と比較して、国庫支出金が約10億3千万円の増、繰越金が約4億2千万円の増。市債が約9億5千万円の減、繰入金が約9億4千万円の減。市税は全体で約500万円の減。

歳出のうち、大きな割合を占めるものは、民生費が約47.2%、総務費が約10.5%、教育費が約10.3%、土木費が約10.2%。

《結果》認定 (賛成21対反対4)

主な議案等

平成28年度決算 監査報告

全ての会計で
健全財政を堅持
小川代表監査委員



一般会計について、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は約22億8千万円の黒字となっている。歳入の根幹である市税については、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が、前年度と比べて増となっている。

特別会計の実質収支額は約12億7千万円の黒字となっている。

水道事業会計について、収益的収支の純利益は約1億8千万円、前年度と比べて約8千万円の減となっている。資本的収支は、約9億4千万円の不足となっており、損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされている。

下水道事業会計について、収益的収支の純利益は約8千万円。資本的収支は、約7億5千万円の不足となっており、損益勘定留保資金などで補てんされている。

下水道事業会計における企業債の未償還残高は約85億8千万円、支払利息は約1億9千万円で、総費用に占める割合が8.1%、使用料収入に対する割合が19.0%と高い値となっており、企業債への依存の高さを表していることから、下水道事業会計における将来への負担の在り方を含めた課題と捉えるべきである。

審査の結果、一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計は、いずれも健全財政が堅持されている。

水道事業会計	
収益的収入	25億8942万円
収益的支出	23億7416万円
資本的収入	1614万円
資本的支出	9億6111万円

下水道事業会計	
収益的収入	25億7529万円
収益的支出	24億4658万円
資本的収入	6億2405万円
資本的支出	13億7583万円

28年度 健全化判断比率			
比率名	28年度	27年度	単位%
実質赤字比率	— (11.87)	— (11.92)	
連結実質赤字比率	— (16.87)	— (16.92)	
実質公債費比率	3.8 (25.0)	3.7 (25.0)	
将来負担比率	40.4 (350.0)	54.9 (350.0)	

(注) ①()は早期健全化基準*を示す。
②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」表示となる。

◆健全化判断比率とは、自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことをねらいとして制定されたものである。



伊東 秀浩 議員
戸田東小中建て替え、説明責任果たしている

公共施設等総合管理計画は、公共施設等の老朽化が進み、今後、より厳しい財政運営となることが見込まれる中、必要不可欠な計画。

受益者負担の見直し方針は、公共施設を利用する人・しない人の公平性の確保、経営的視点を取り入れた行政サービスの継続という観点から重要な方針。

移動支援事業は、障害者相談支援員等との連携を図ることで、利用者に適したサービスの提供を計画し、本事業と他の事業を組み合わせることにより、効果的なサービスの利用や支援が行われている。

自転車駐車場は、自転車の出し入れが容易になり、24時間利用が可能、駐車場内での自転車盗難も減少したことなど、サービスの向上が図られている。

戸田東小中学校は、総合的に判断し建て替えを決定したものであり、建て替えに関する説明会は11回開催し、「建て替えに関するQ&A」を戸田東小中学校及び喜沢小学校の全保護者に配布しており、市民等へ一定の説明責任は果たしている。

保育園保育料は、利用者の所得状況に応じた設定となっており、多子世帯やひとり親世帯には保護者負担の軽減措置が設けられるなど、適正な受益者負担に基づくものである。

討論 28年度一般会計決算

本田 哲 議員
住民の福祉向上に全力を注ぐべき

国の言いなりの公共施設等総合管理計画策定業務に反対。

市民に対し、さらなる負担増と市民サービス削減に拍車をかけ、地域コミュニティを崩壊させる「受益者負担の見直し方針」の見直しを強く求める。屋外での移動に困難がある障害児・者の移動支援事業に利用時間制限が設けられた。利用者・事業所の実態を無視した改正に反対。

自転車駐車場について、契約者数は伸び悩み、指定管理者化は市民サービス向上につながっていない。受益者負担100%の利用料引き下げを求める。戸田東小中学校の校舎一体型は、事前説明はなく、あまりにも突然、提案された。他自治体では、基本構想から始まり、地域や保護者への丁寧な説明があり決定されている。こうした段階を踏まない予算執行は認められない。

滞納額を増やし、収納率も下げることに繋がった保育園保育料の28年度の値上げは実施すべきではなかった。

今、改めて地方自治本来の役割である「住民の福祉向上」に全力を注ぐべき。戸田市には、そのことのできる豊かな財政がある。平成30年度の予算編成に市民の声がしっかりと生かされることを要望し、反対討論とする。



9月定例会は8月25日から9月27日までの34日間の会期で開かれ、提出された31件の議案等を、いずれも認定・可決しました。また、4議案に対し延べ16人の議員が質疑し、決算認定1件に対し2人の議員が、オーストラリア・リバプール市への

議員の派遣については、4人が討論を行いました。4日間にわたる一般質問では、19人の議員が活発な論戦を展開しました。最終日には議員提出議案として3件の意見書が提出され、いずれも可決しました。

主な議案

監査報告

委員会の審査から

一般質問

委員会視察レポート

主な議案

監査報告

委員会の審査から

一般質問

委員会視察レポート